

【最近の指標から見るインド経済(2014年3月)】

<ポイント>

- 外需は底堅いと見られるものの、内需は低迷が続くと見られ、景気は緩やかな回復にとどまりそうです。
- 足元で物価上昇率が低下傾向にあり、インド準備銀行(中央銀行、以下RBI)の次回4月1日の会合の追加利上げの可能性は後退しています。
- インドルピーは引き続き底堅く推移する見込みながら、総選挙を控え、政治情勢が波乱要因になりそうです。

1. 景気は緩やかに回復、経常収支は改善

①実質GDP、鉱工業生産

2013年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%と、前期の同+4.8%から小幅に低下しました。純輸出のプラス寄与が続いた一方、個人消費が減速、資本投資はマイナスになるなど、内需が低迷しました。

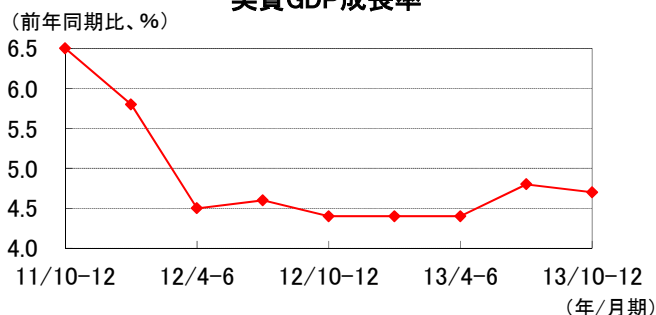
1月の鉱工業生産指数は前年同月比+0.1%と、小幅ながら昨年9月以来4カ月ぶりのプラスとなりました。米国など海外景気の回復が続く見通しなどから外需は底堅いと見られるものの、これまでの利上げの影響などから内需は低迷が続くと見られ、景気は全体として緩やかな回復にとどまりそうです。

②経常収支、貿易収支

2013年10-12月期の経常収支の赤字は、42億米ドル(名目GDP対比0.9%)と前年同期の319億米ドル(同6.5%)から縮小しました。輸出が増加した一方、金輸入の抑制策の影響などから輸入が減少し、貿易収支の赤字が大幅に縮小したことが主な要因です。

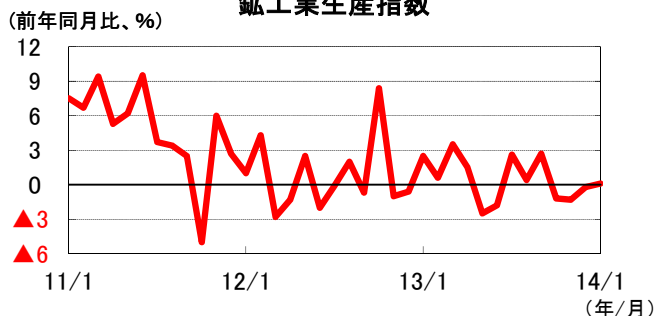
2月の輸出は前年同月比▲3.7%、輸入は同▲17.1%となりました。輸出が減少に転じたものの、輸入が大幅に減少したことから、貿易赤字は同▲42.4%と大幅に縮小しました。政府は、金の輸入抑制策を少なくとも今年度(2013年4月～2014年3月)の経常収支のデータが判明する時期(6月の見込み)まで維持する方針を示しています。貿易赤字の縮小を通じた経常収支の改善は、当面続きそうです。

実質GDP成長率



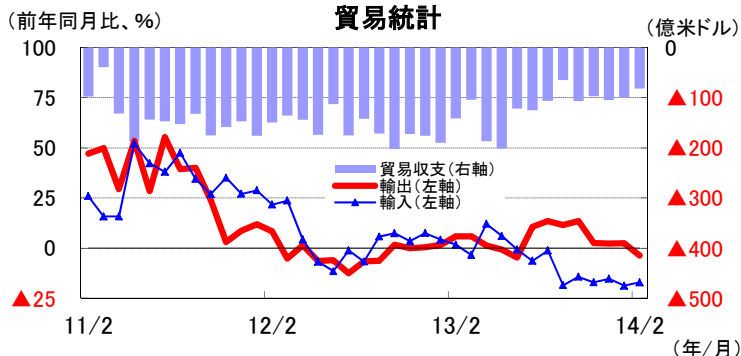
(注) データは2011年10-12月期～2013年10-12月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

鉱工業生産指数



(注) データは2011年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

貿易統計



(注) データは2011年2月～2014年2月。
(出所) インド商工省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 追加利上げの可能性は後退

①卸売物価指数、消費者物価指数

2月の卸売物価指数は前年同月比+4.68%と前月(同+5.05%)から低下し、昨年5月(同+4.58%)以来9カ月ぶりの低水準になりました。穀物などの一次産品と、燃料等が全体の低下に寄与しました。また、2月の消費者物価指数は同+8.10%と前月(同+8.79%)から低下し、2012年1月(同+7.65%)以来の低水準となりました。

物価上昇率は足元で低下傾向にありますが、3月上旬の大雨で農作物に大きな被害が出たことなどから、食品を中心に今後上昇するとの見方もあります。

②金融政策

RBIは1月28日、賃金の上昇などによる物価上昇圧力を警戒し、政策金利(レポ金利)を0.25%引き上げ、8.00%とすることを決定しました。

一方、景気低迷の影響などから物価上昇率の低下傾向が続く場合には、政策金利をこれ以上引き上げないとの考えも示しました。物価上昇率は足元で大幅に低下しており、RBIの次回4月1日の会合の追加利上げの可能性は後退しています。

3. インドルピーの見通し

底堅く推移する見込みながら、政治情勢が波乱要因

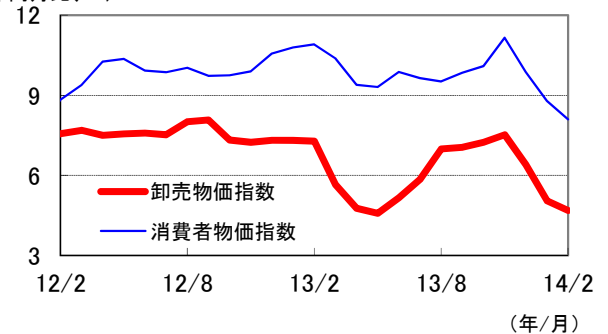
アルゼンチンペソが急落した影響などからインドルピーは1月下旬に下落しましたが、RBIの利上げなどをきっかけに持ち直し、足元では底堅く推移しています。

海外と比較して高い金利水準、経常収支の改善傾向、国債格下げ懸念の後退などから、ルピーは底堅い基調が続くと思われます。

インドでは、4月から5月にかけて、インドでは総選挙が実施される予定です。過去10年間にわたり国民会議派(INC)を中心とする連立政権が続いていましたが、景気低迷や政治腐敗などによる同党の人気低下から、最大野党であるインド人民党(BJP)が政権を獲得するとの観測が強まっています。政権交代により経済構造改革が進むとの期待がある一方、第一党でも過半数の議席獲得は困難で、新政権の政策調整は難航するとの懸念もあります。政治情勢は当面ルピーの波乱要因になりそうです。

卸売物価指数と消費者物価指数

(前年同月比、%)

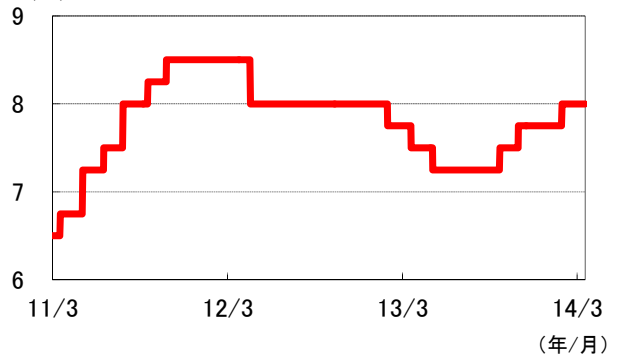


(注) データは2012年2月～2014年2月。

(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

政策金利

(%)



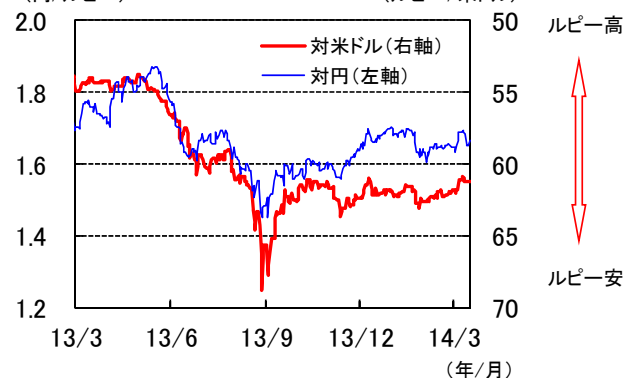
(注) データは2011年3月1日～2014年3月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

インドルピー

(円/ルピー)

(ルピー/米ドル)



(注) データは2013年3月1日～2014年3月17日。

(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月03日【デイリー No.1,812】インドのGDP成長率(2013年10-12月期)

2014年01月29日【デイリー No.1,784】インドの金融政策(1月)

2014年01月22日【キーワード No.1,252】総選挙を控え、インドの政治勢力図が流動化(インド)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会